

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蒲生誠一郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地  
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行  
っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋一真

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所  
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋一真

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所  
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	112,140	109,065	147,826
経常利益 (百万円)	2,177	3,434	2,006
四半期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	625	2,180	△918
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	439	2,820	△979
純資産額 (百万円)	56,039	57,435	54,617
総資産額 (百万円)	177,088	176,028	169,168
1株当たり四半期純利益又は 当期純損失(△) (円)	2.72	9.49	△4.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.8	31.8	31.4

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.41	1.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第87期第3四半期連結累計期間及び第88期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第87期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、当社は、新たに東風井関農業機械(湖北)有限公司を関連会社を含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の落ち込みのピークから景気回復の兆しが見られたものの、タイの洪水発生、円高の長期化に加えて欧米の景気減速の不安材料もあり、景気回復の勢いが抑えられた状況となっております。

このような状況の中、当社グループは国内においては、顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努めました。また、海外においては、拡大が続く中国市場向け商品の供給に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下の通りとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比30億7千4百万円減少し1,090億6千5百万円(2.7%減少)となりました。国内売上高は、前年同期比46億3千2百万円減少し937億5千4百万円(4.7%減少)となりました。海外売上高は、前年同期比15億5千7百万円増加し153億1千1百万円(11.3%増加)となりました。営業利益は、売上高減少による粗利益の減少や為替の悪化、原材料の値上り等の収益悪化要因を、固定費や販管費の徹底した削減で吸収し、前年同期比8億8千5百万円増加し、38億2百万円(30.4%増加)となりました。経常利益は、前年同期比12億5千7百万円増加し、34億3千4百万円(57.8%増加)となりました。四半期純利益は、前年同期比15億5千5百万円増加し、21億8千万円(248.6%増加)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 農業関連事業

国内においては、第1四半期連結会計期間において、前年同期の緊急機械リース支援事業に係る売上が集中したことの反動減や東日本大震災発生による東北地区の売上減少などがあったものの、当第3四半期連結会計期間では、農業機械、作業機とも売上高が回復し前年同期を上回っております。海外においては、中国市場で田植機の販売が大幅に増加したことにより、売上高が増加しております。また、欧州で売上高が増加しましたが、北米と中国を除くアジアで減少しました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクター、耕うん機など)は218億8千4百万円(前年同期比5.2%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は87億1千9百万円(前年同期比10.8%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は178億9千7百万円(前年同期比2.6%減少)、作業機・補修用部品は234億2千5百万円(前年同期比3.7%減少)、その他農業関連(施設工事など)は217億2千6百万円(前年同期比13.1%減少)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクターなど)は87億5千8百万円(前年同期比3.1%減少)、栽培用機械(田植機など)は43億6千8百万円(前年同期比114.2%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は9億3千3百万円(前年同期比27.2%減少)、作業機・補修用部品は7億7百万円(前年同期比7.9%減少)、その他農業関連は5億4千4百万円(前年同期比13.1%減少)となりました。

この結果、セグメント売上高は1,089億6千4百万円(前年同期比2.7%減少)となりました。

②その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は1億1百万円(前年同期比4.7%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68億6千万円増加し、1,760億2千8百万円となりました。主に、現金及び預金の増加55億7百万円、受取手形及び売掛金の増加32億4千1百万円、たな卸資産の減少12億9千1百万円によるものであります。

[負債]

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億4千2百万円増加しました。主に、支払手形及び買掛金の減少35億2千5百万円、税制改正に伴う実効税率の変更による再評価に係る繰延税金負債の減少9億4千9百万円、有利子負債の増加106億5千1百万円によるものであります。

[純資産]

純資産は前連結会計年度末に比べ28億1千8百万円増加しました。主に、四半期純利益21億8千万円、税制改正に伴う実効税率の変更による土地再評価差額金の増加9億4千9百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29億2千万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間は、国内市場の売上が減少する中、販売拡大を積極的に展開したことにより、トラクター売上が増加しました。今後も「夢ある農業応援団! I S E K I」を統一スローガンに積極的な拡販に取り組んでまいります。海外においては、本格的に生産を開始した東風井関農業機械(湖北)有限公司を加え、中国市場での一層の拡販に取り組んでまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	229,849,936	229,849,936	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	—	229,849,936	—	23,344	—	11,554

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,077,000	229,077	同上
単元未満株式	普通株式 691,936	—	同上
発行済株式総数	229,849,936	—	—
総株主の議決権	—	229,077	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	81,000	—	81,000	0.03
計	—	81,000	—	81,000	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,696	11,204
受取手形及び売掛金	28,688	※4 31,930
有価証券	19	19
商品及び製品	37,216	35,004
仕掛品	2,569	3,178
原材料及び貯蔵品	1,180	1,492
その他	3,353	3,068
貸倒引当金	△60	△48
流動資産合計	78,665	85,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,909	14,944
土地	50,173	50,206
その他（純額）	14,808	14,423
有形固定資産合計	79,890	79,574
無形固定資産	948	967
投資その他の資産		
投資有価証券	5,186	5,027
その他	4,913	5,005
貸倒引当金	△436	△395
投資その他の資産合計	9,663	9,637
固定資産合計	90,503	90,179
資産合計	169,168	176,028



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,950	※4 38,424
短期借入金	17,883	27,397
1年内返済予定の長期借入金	11,220	9,808
未払法人税等	463	854
賞与引当金	821	886
災害損失引当金	174	11
その他	8,777	※4 6,504
流動負債合計	81,290	83,888
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	14,277	16,825
再評価に係る繰延税金負債	7,593	6,644
退職給付引当金	5,225	5,392
役員退職慰労引当金	134	132
資産除去債務	294	256
その他	5,635	5,352
固定負債合計	33,261	34,704
負債合計	114,551	118,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	5,160	7,340
自己株式	△19	△21
株主資本合計	41,939	44,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	100
繰延ヘッジ損益	—	△7
土地再評価差額金	10,867	11,816
為替換算調整勘定	△65	△84
その他の包括利益累計額合計	11,169	11,825
少数株主持分	1,508	1,492
純資産合計	54,617	57,435
負債純資産合計	169,168	176,028

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	112,140	109,065
売上原価	77,128	74,241
売上総利益	35,011	34,823
販売費及び一般管理費	32,094	31,021
営業利益	2,916	3,802
営業外収益		
受取利息	133	121
受取配当金	93	162
その他	560	608
営業外収益合計	787	891
営業外費用		
支払利息	677	599
為替差損	463	264
その他	386	394
営業外費用合計	1,526	1,259
経常利益	2,177	3,434
特別利益		
固定資産売却益	47	28
その他	—	1
特別利益合計	47	30
特別損失		
固定資産除売却損	139	93
投資有価証券評価損	316	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	218	—
退職給付費用	—	252
製品リコール対策費用	11	24
その他	6	7
特別損失合計	691	377
税金等調整前四半期純利益	1,532	3,087
法人税、住民税及び事業税	1,007	1,012
過年度法人税等	22	257
法人税等調整額	△141	△363
法人税等合計	888	907
少数株主損益調整前四半期純利益	643	2,179
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18	△0
四半期純利益	625	2,180

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	643	2,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	△281
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	△46	△19
土地再評価差額金	—	949
その他の包括利益合計	△204	640
四半期包括利益	439	2,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416	2,836
少数株主に係る四半期包括利益	23	△15

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに東風井関農業機械(湖北)有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。
(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 <p>平成24年3月31日まで 40.0%</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.0%</p> この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28百万円、繰延税金負債が22百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が9百万円、法人税等調整額が15百万円それぞれ増加しております。                 また、再評価に係る繰延税金負債が949百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 保証債務 東日本農機具協同組合 3,725百万円 西日本農機具協同組合 2,187百万円 近畿農機具商業協同組合 1,361百万円 東海農機具商業協同組合 927百万円 その他 286百万円 <hr/> 計 8,486百万円	1 保証債務 東日本農機具協同組合 3,215百万円 西日本農機具協同組合 1,830百万円 近畿農機具商業協同組合 1,147百万円 東海農機具商業協同組合 817百万円 その他 266百万円 <hr/> 計 7,275百万円
2 受取手形割引高 12百万円	2 —————
3 受取手形裏書譲渡高 371百万円	3 受取手形裏書譲渡高 343百万円
4 —————	※4 期末日満期手形の処理 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">受取手形 47百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 1,891百万円</p> <p style="text-align: right;">その他(設備支払手形) 437百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 4,178百万円	減価償却費 4,433百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	112,033	106	112,140	—	112,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	99	99	△99	—
計	112,033	205	112,239	△99	112,140
セグメント利益又は損失(△)	629	△4	625	—	625

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	108,964	101	109,065	—	109,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	106	106	△106	—
計	108,964	207	109,172	△106	109,065
セグメント利益又は損失(△)	2,183	△2	2,180	—	2,180

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	2.72円	9.49円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	625	2,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	625	2,180
普通株式の期中平均株式数(株)	229,796,183	229,771,157

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

井関農機株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。